

株式会社帝国ホテル 2023年3月期決算説明資料



IMPERIAL HOTEL

2023年6月28日 株式会社帝国ホテル（コード番号 9708 東証スタンダード）

2023年3月期決算説明資料



IMPERIAL HOTEL

目次

連結経営成績

連結損益計算書

セグメント別

部門別実績

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

連結業績予想

株主還元

中長期経営計画2036

今後の見通し

企業情報

連結経営成績



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）（注）以降の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	2023年3月期	2022年3月期	増減(金額)	増減(%)
売上高	43,772	28,617	15,155	53.0
EBITDA ※	4,365	△4,857	9,222	—
営業利益 又は営業損失(△)	348	△11,121	11,469	—
経常利益 又は経常損失(△)	1,652	△7,827	9,480	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,951	△7,886	9,837	—

※ E B I T D A とは、経常利益に支払利息及び減価償却費を加えた利益指標であり、当社は「中長期経営計画 2036」において同指標を定量目標として掲げております。

1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)	円 銭 32.89	円 銭 △132.93	165.82	—
---------------------------------------	--------------	----------------	--------	---

- ホテル・観光業界においては10月の水際対策の緩和に伴う訪日外国人客の増加や行政の観光需要喚起策の実施などにより、宿泊、レストラン、宴会需要の回復傾向が続きました。
- 当社グループとしては、国内顧客や訪日外国人客の利用拡大に向けた効果的な販売促進策や的確な価格政策の推進に努めるとともに、安全・安心面での提供価値向上に繋がる投資を図りサービス料率を改定するなど、売上伸長に取り組みました。

連結損益計算書

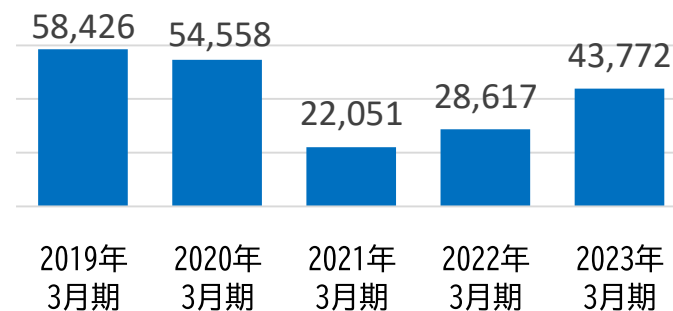


IMPERIAL HOTEL

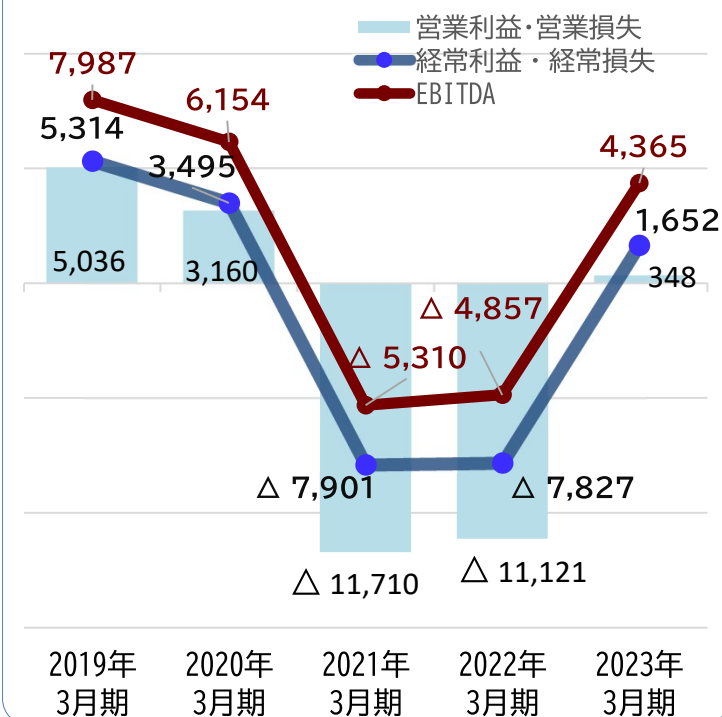
単位（百万円）

	2023年3月期	2022年3月期	増減	増減 (%)
売上高	43,772	28,617	15,155	53.0
材料費	9,552	6,472	3,080	47.6
売上総利益	34,219	22,145	12,074	54.5
販売費及び一般管理費	33,871	33,266	604	1.8
営業利益 又は営業損失(△)	348	△11,121	11,469	—
営業外収益	1,307	3,337	△2,030	△60.8
営業外費用	2	44	△41	△93.9
経常利益 又は経常損失(△)	1,652	△7,827	9,480	—
当期純利益 又は当期純損失(△)	1,951	△7,886	9,837	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,951	△7,886	9,837	—
EBITDA	4,365	△4,857	9,222	—

売上高



営業利益・経常利益・EBITDA



セグメント別



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）

		2023年3月期	2022年3月期	増減	増減 (%)
ホテル事業	売上高	40,581	25,359	15,222	60.0
	セグメント利益 又は損失	904	△10,432	11,336	—
不動産賃貸事業	売上高	3,200	3,268	△67	△2.1
	セグメント利益	1,360	1,344	15	1.2
その他	調整額 ※1	△1,916	△2,034	117	—
連結財務諸表 計上額 ※2	売上高	43,772	28,617	15,155	53.0
	セグメント利益 又は損失	348	△11,121	11,469	—

※1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

部門別実績



IMPERIAL HOTEL

帝国ホテル本社

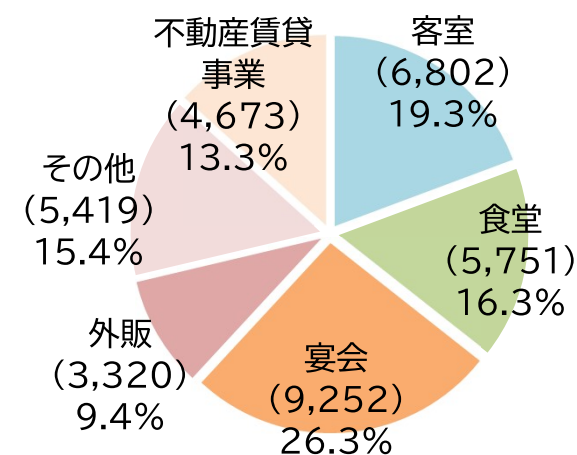
単位（百万円）

		2022年度	2021年度	増減	増減(%)
ホテル事業	客室	6,802	3,582	3,220	89.9
	食堂	5,751	3,419	2,331	68.2
	宴会	9,252	5,428	3,823	70.4
	外販	3,320	2,871	449	15.6
	その他	5,419	2,898	2,521	87.0
不動産賃貸事業		4,673	4,709	△35	△0.8
売上高合計		35,220	22,909	12,310	53.7



- 客室は、期後半に行政による観光需要喚起策や水際対策の緩和により稼働率は前期比29.7ポイント増の56.2%となり、高単価販売により一室単価も前期比9.3%増の47,989円となったことから売上増となりました。
- 食堂は、行動制限の緩和に伴う外来客の増加に加え、的確な価格政策が奏功したこともあり売上増となりました。
- 宴会は、一般宴会は立食宴会などの飲食を伴う宴会が低調でしたが会議需要の回復に加え大型宴会の件数も増加しました。婚礼は販売促進活動に努め件数が増加したことに加え、行政の指針緩和に伴い人数が伸長、またディナーショーなどのホテル主催イベントも再開した結果、売上増となりました。
- 不動産賃貸事業は、新規テナントの誘致に注力したものの建て替えを控えるタワー館のテナント退去の影響もあり売上減となりました。

売上構成比



部門別実績



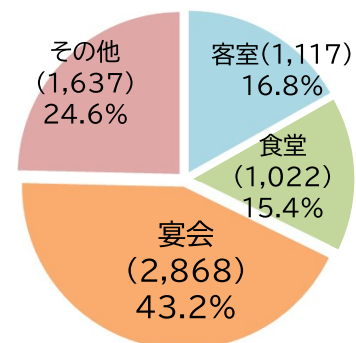
IMPERIAL HOTEL

帝国ホテル 大阪

単位（百万円）

	2022年度	2021年度	増減	増減(%)
客室	1,117	525	591	112.6
食堂	1,022	707	314	44.5
宴会	2,868	1,938	930	48.0
その他	1,637	1,180	456	38.7
売上高合計	6,645	4,352	2,293	52.7

売上構成比



- 客室は観光需要喚起策や訪日外国人客数増加により稼働率は前期比15.1ポイント増の31.4%、高単価販売に努め一室単価は10.4%増の25,809円となり売上増となりました。
- 食堂は、法人利用が伸び悩みましたが、商品価格の見直しと企画商品の積極的な販売が奏功し売上増となりました。
- 宴会は、一般宴会は周年記念等の大型宴会を受注したことや、婚礼も行動制限の緩和により人数が増加した結果、売上増となりました。

上高地帝国ホテル

単位（百万円）

	2022年度	2021年度	増減	増減(%)
売上高合計	1,480	1,033	446	43.2

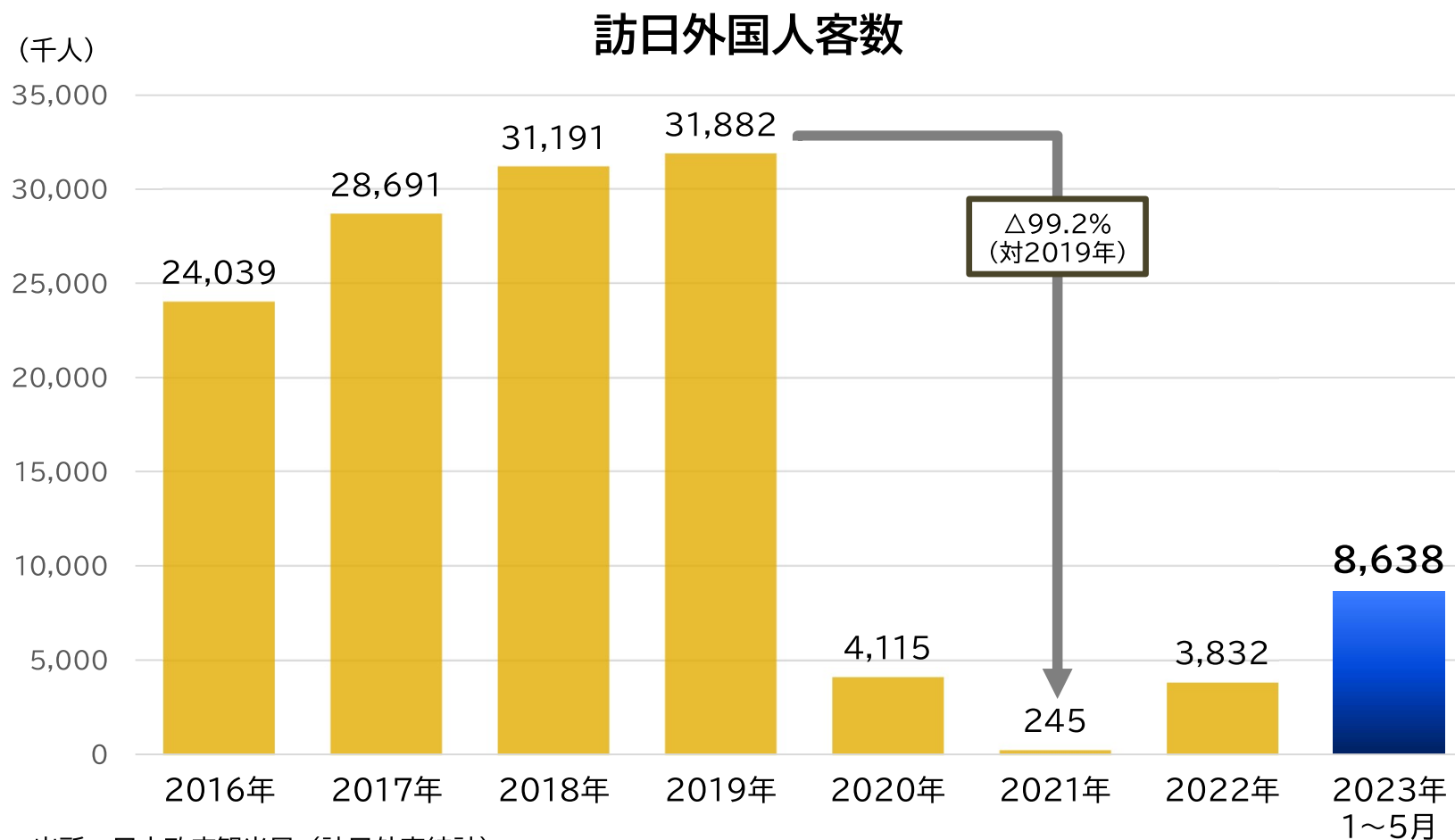
期を通じて天候が安定したことに加え、都道府県を越える移動の自粛要請もなく客室稼働率は88.7%と高い水準となり、食堂、売店についても高単価商品の販売に努めた結果、過去最高の売上高となりました。



部門別実績補足（訪日外国人客数の状況）



IMPERIAL HOTEL



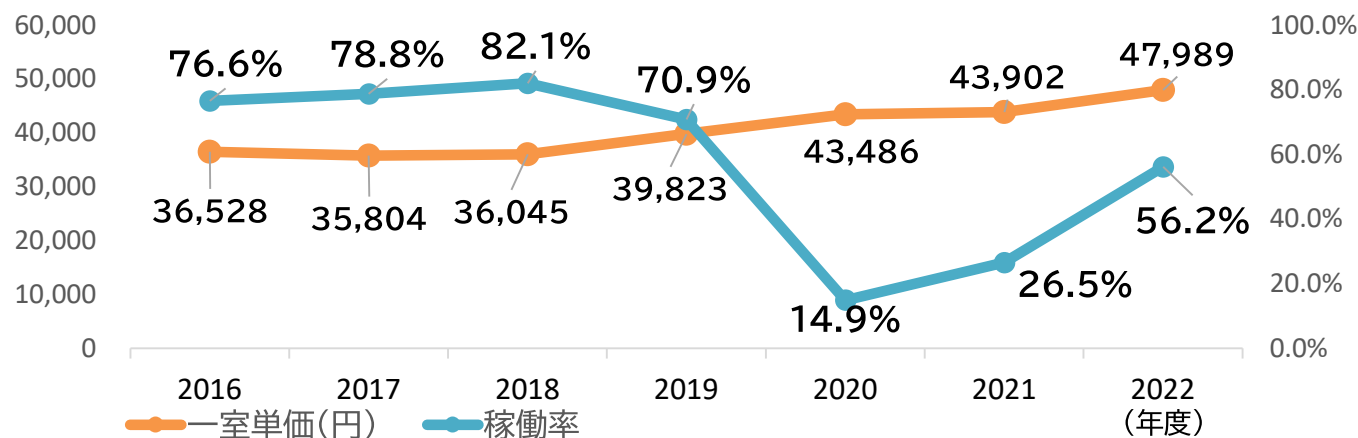
出所：日本政府観光局（訪日外客統計）

部門別実績補足（宿泊一室単価・稼働率）



IMPERIAL HOTEL

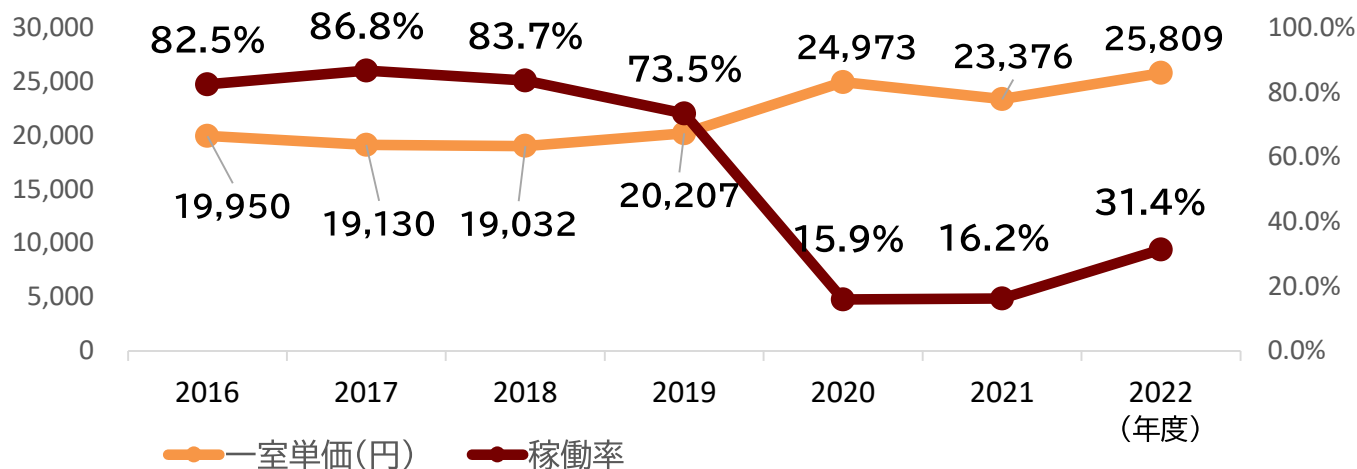
帝国ホテル 東京



※2021年度以降の宿泊一室単価並びに稼働率にはサービスアパートメントを含めておりません。



帝国ホテル 大阪



連結貸借対照表



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）

資産	2023年3月31日	2022年3月31日	前期末比	前期末比(%)	主な増減要因
流動資産合計	34,807	31,201	3,606	11.6	有価証券の増加など
固定資産合計	26,935	27,910	△ 974	△3.5	有形固定資産の減少など
資産合計	61,743	59,111	2,631	4.5	
負債	2023年3月31日	2022年3月31日	前期末比	前期末比(%)	主な増減要因
流動負債合計	10,628	6,813	3,815	56.0	預り金の増加など
固定負債合計	11,114	14,327	△ 3,213	△22.4	長期預り金の減少など
負債合計	21,743	21,141	602	2.8	
純資産合計	40,000	37,970	2,029	5.3	親会社株主に帰属する当期純利益の計上など
負債・純資産合計	61,743	59,111	2,631	4.5	

自己資本比率	2023年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
	64.8%	64.2%	70.4%

連結キャッシュ・フロー計算書



IMPERIAL HOTEL

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位（百万円）

	2022年度	2021年度	増減	増減(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	△ 1,723	5,661	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,584	△ 1,430	△ 153	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240	△ 282	41	—
現金及び現金同等物の期首残高	25,215	28,651	△ 3,436	△ 12.0
現金及び現金同等物の期末残高	27,329	25,215	2,113	8.4

連結業績予想

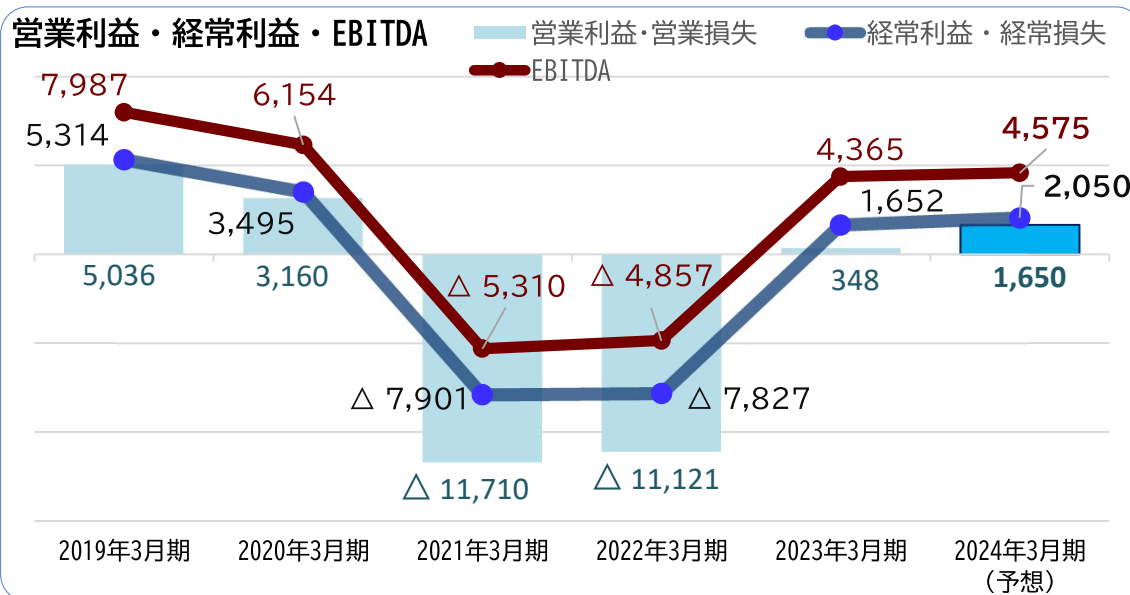
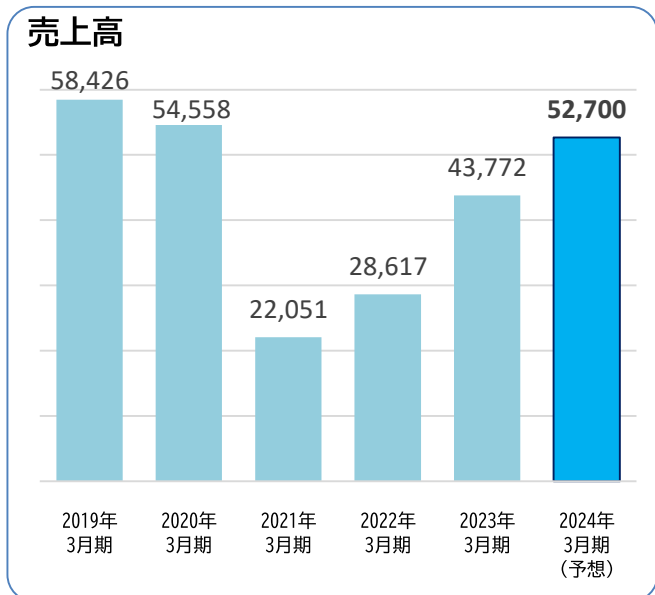


IMPERIAL HOTEL

単位 (百万円)

	2023年 3月期	2024年3月期(予想)			
		第2四半期(累計)		通期	
売上高	43,772	24,350	30.9%	52,700	20.4%
営業利益	348	150	—	1,650	374.0%
経常利益	1,652	300	—	2,050	24.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,951	250	83.6%	2,000	2.5%
1株あたり当期純利益	32円89銭	4円21銭		33円71銭	

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率



株主還元



IMPERIAL HOTEL

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

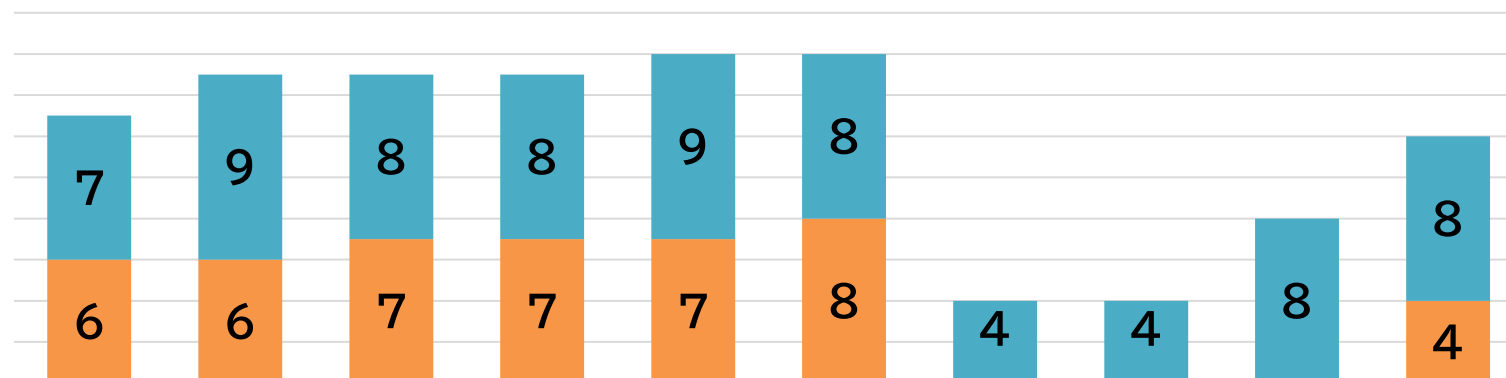
2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症及び不安定な国際情勢の影響が継続したことにより、期を通じた業績の本格的な回復には至りませんでした。売上伸長に向けた各種施策を積極的に講じた結果、期後半には業績の着実な回復が見られました。

については、2023年3月期の業績と今後の業績見通しを総合的に勘案し、普通配当を1株につき4円増配し、8円といたします。

また、中長期経営計画の発表や当社ホームページ上での新規事業計画の公開など、当社の将来に向けたストーリーや収益性の向上に対して高まる株主の皆様への期待にお応えするため、2024年3月期の配当予想につきましては、普通配当を1株につき12円（中間配当4円・期末配当8円）といたします。

配当の推移

■ 中間(円) ■ 期末(円)



	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (予想)
純利益 (百万円)	2,421	3,163	3,689	3,399	3,686	2,404	△14,363	△7,886	1,951	2,000

中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

概要

ビジョン - 目指すべき姿 -

創業の精神を継ぐ「日本を代表するホテル」として、人を原点とする帝国ホテルブランドをより進化させる。また、いかなる経営環境下においても企業継続できる体制を構築し、来る2040年の開業150周年を目指す。

フェーズⅠ 現行営業期間 (2022～2023年度)

サービスの最適化・見直しと
更なる向上

ウィズ/アフターコロナ期の外部
環境変化への柔軟な対応

⇒ コロナ禍からの早期回復を
目指す

フェーズⅡ タワー館建て替え 期間(2024～2030年度)

建て替え中の営業継続と
雇用の確保

東京事業所建て替えに伴う営業
スペースや要員数変動への対応

⇒ 営業継続と雇用確保を前提に
建て替え計画を着実に遂行

フェーズⅢ 本館建て替え期間 (2031～2036年度)

サービスの継承・更なる新たな挑戦

日比谷本館の万全な体制での
開業に向けて

⇒ 日本を代表するホテルとして
更なる飛躍を目指す

●2022年度 京都建設工事開始

★2026年度 京都開業
★2029年度 中地区宴会場・ホテル竣工
★2030年度 新タワー館竣工

●2024年度 現タワー館解体・新タワー館建築

●2031年度 現本館解体・新本館建築

ビジョン - 基本戦略 -

- ① グランドホテルの進化 : 日比谷本館建て替えによるハードウェア刷新と人材育成強化による
ヒューマンウェアの充実をもって当社ブランド力を高める
- ② 企業としての安定的成長 : 今後のホテル事業を盤石の体制とするため、不動産事業等の拡充により、
収益力・財務基盤の強化を図る
- ③ 社会的課題の解決 : 当社企業活動の全てについてSDGs貢献度を最大限向上させる

中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

定量目標

フェーズⅠ
(2022～2023年度)

コロナの影響は不透明だが、ニューノーマルへの対応や新規事業への積極的な取り組み、費用削減を徹底することで早期の黒字化及び最大限の収益向上を目指す。

フェーズⅡ
(2024～2030年度)

現本館単独営業期間はタワー館閉館による一時的な収益力低下が見込まれるが、財務計画に従い建て替え計画を着実に遂行する。

フェーズⅢ
(2031～2036年度)

新タワー館・中地区宴会場・ホテル開業後は主に不動産事業の拡充により収益力の大きな向上を目指す。

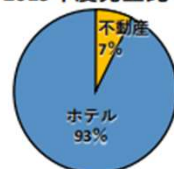
新本館開業後
(2037年度～)

不動産事業の拡充に加え、価値の向上した新本館の収益力強化により既存施設を上回る収益力を確保する。

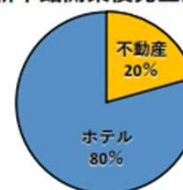
	(参考) 2019年度実績	現本館単独営業	新タワー館・ 中地区宴会場・ホテル営業	新本館開業後
売上目標	545億円	500億円以上	450億円以上	700億円以上
EBITDA目標	61億円	30億円以上	70億円以上	170億円以上

*上記は当社の中長期経営計画上の目標値であり、その実現を保証又は約束するものではありません

2019年度売上比率



新本館開業後売上比率



中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

2022年度の主な進捗

フェーズ I 現行営業期間(2022~2023年度) サービスの最適化・見直しと更なる向上
 ウィズ/アフターコロナ期の外部環境変化への柔軟な対応 ⇒ **コロナ禍からの早期回復を目指す**

1 グランドホテルの進化

重点課題：コロナ禍からの売上早期回復を図る

サービス料率や価格の適切な改定、復調するインバウンドや立食宴会の取り込み施策等の実施による、ホテル事業の主な回復状況は下記のとおりです。

	帝国ホテル本社					帝国ホテル大阪						
	2019年度		2020年度		2022年度		2019年度		2020年度		2022年度	
	実績		実績	対2019	実績	対2019	実績		実績	対2019	実績	対2019
宿泊稼働率 ※	70.9%		14.9%	21%	56.2%	79%	73.5%		15.9%	22%	31.4%	43%
宿泊一室単価 (単位：円) ※	39,823		43,486	109%	47,989	121%	20,207		24,973	124%	25,809	128%
宿泊売上 (単位：百万円)	9,624		2,195	23%	6,802	71%	2,070		553	27%	1,117	54%
食堂売上 (単位：百万円)	6,456		2,397	37%	5,751	89%	1,516		697	46%	1,022	67%
宴会売上 (単位：百万円)	12,202		3,249	27%	9,252	76%	4,655		1,152	25%	2,868	62%
ホテル事業計 (単位：百万円)	38,710		13,799	36%	32,029	83%	10,110		3,586	35%	6,645	66%

※ 本社の宿泊稼働率ならびに一室単価にはサービスアパートメントを含めておりません。

※ ホテル事業計の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数字であります。

中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

2022年度の主な進捗

フェーズ I 現行営業期間(2022~2023年度) サービスの最適化・見直しと更なる向上
ウィズ/アフターコロナ期の外部環境変化への柔軟な対応 ⇒ コロナ禍からの早期回復を目指す

2 企業としての安定的成長

重点課題：新規事業、業態への更なる挑戦（収益力の向上）

- (1) 2026年春の開業に向けて準備を進めている京都計画のホテル建設工事に着手しました。また、内装デザインを担う建築家を選定し発表いたしました。

株式会社新素材研究所
代表取締役所長 榊田 倫之氏



- (2) 2021年11月に開店した帝国ホテル直営の和食店「帝国ホテル 寅黒」は、開店からわずか1年で「ミシュランガイド東京2023」において1つ星に、フランス料理「レ セゾン」と共に選出されました。

帝国ホテル 寅黒



重点課題：東証市場区分再編への対応

2021年12月22日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、現状は基準を満たしていない「流通株式比率」についての改善施策や計画期間を「未定」としていましたが、2026年3月末を達成時期とした計画の更新を行いました。

2022年度の主な進捗

フェーズ I 現行営業期間(2022~2023年度) サービスの最適化・見直しと更なる向上
ウィズ/アフターコロナ期の外部環境変化への柔軟な対応 ⇒ **コロナ禍からの早期回復を目指す**

3 社会的課題の解決

当社グループでは、環境配慮が社会から期待される新たなおもてなしの一つと捉え、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の下アクションプランを立て、全社横断的に各取り組みを推進しています。

- (1) 「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に2022年度に続き、継続認定されました。
- (2) 東京・大阪・上高地の3事業所では、SDGsを実践する宿泊施設の国際認証である「Sakura Quality An ESG Practice」の最高評価「5御衣黄ザクラ」を同時に取得しました。最高評価での認証は当社が初となります。
- (3) 「プラスチック資源循環促進法」に対応するため、東京・大阪・上高地において、客室アメニティの一部を竹製・木製へ切り替えるなどにより、対象12品目のプラスチック使用量を年間で71%削減(対2019年度比)しました。
- (4) 取引先の皆様と共に、サステナブルで責任ある調達を推進するため、帝国ホテルグループの「サステナビリティ調達方針」を策定しました。



その他サステナビリティ推進に関する取り組みにつきましては次ページ以降もご参照ください。

中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

サステナビリティ推進の各目標値と進捗

CO2排出量の削減

直営事業所におけるCO2排出量(Scope 1+2)を、2030年度までに(2013年度比)40%減、2050年度までに実質ゼロを目指します。

なお、2022年度にカーボンニュートラルを達成した上高地帝国ホテルに続き、帝国ホテル東京・大阪で、2023年10月よりFIT非化石証書を利用した実質CO2フリー電力に切り替えるとともに、館内の省エネルギー活動の推進など引き続き温室効果ガス排出抑制に努めてまいります。

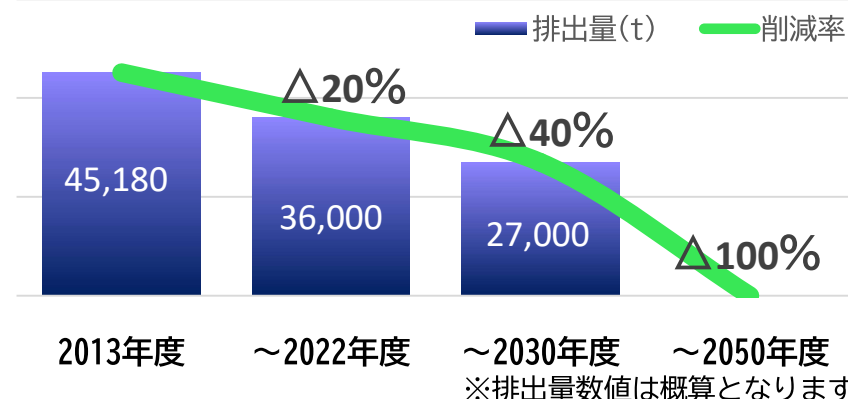
食品ロス削減

当社グループは「おいしく社会を変える」という考えのもと、「食品ロス削減」に力を入れています。食材仕入れの管理の徹底、調理時に食材を無駄なく使用する工夫やオーダーバイキングの導入など、各部門で取り組みを進めています。

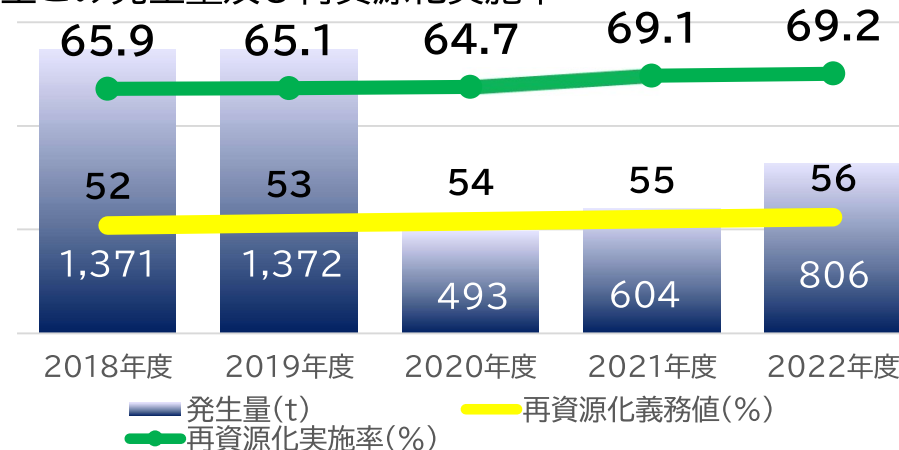
なお食品リサイクル法に基づく生ごみ再資源化実施率(直営4事業所合計)は、義務値達成を維持しています。

帝国ホテルはSDGs(持続可能な開発目標)を支援しています。 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

帝国ホテル 脱炭素ロードマップ



生ごみ発生量及び再資源化実施率



中長期経営計画2036



IMPERIAL HOTEL

サステナビリティ推進の各目標値と進捗

人的資本と多様性の推進

当社グループは「人的資本経営」を実現するために、多様な人材の能力の最大化を図り、さまざまな取り組みを進めています。

- 「人的資本と多様性の推進」における5つのテーマ
- ①多様性を組織の強みにする風土改革（対話の創出）
 - ②働き方改革（生産性の向上）
 - ③人材育成（人材への投資）
 - ④健康経営（個の活性化）
 - ⑤多様な人材の活躍
（女性・障がい者・高齢者・グローバル人材の活用）



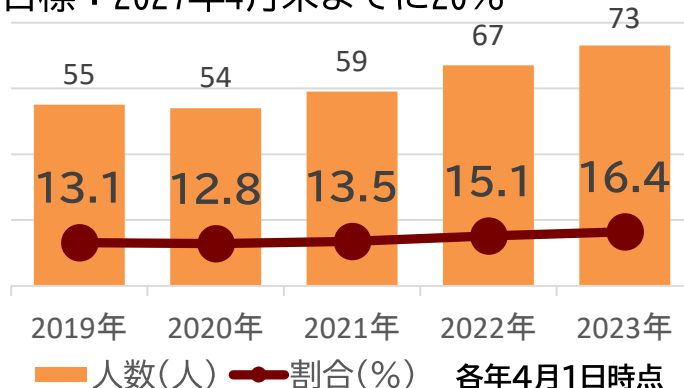
帝国ホテルはSDGs（持続可能な開発目標）を支援しています。



	指標	目標値
育成	無期雇用従業員一人あたりの研修費	2027年度迄に2018年度比+30%
流動性	離職率	2027年度迄に2018年度比△20%
ダイバーシティ	採用した労働者に占める女性労働者割合	毎年50%以上
	男女の平均勤続年数差異	2027年度迄に4年未満
	障がい者雇用率	法定雇用率以上の水準を維持
その他	外国への派遣人数	2027年度には2018年度比+50%

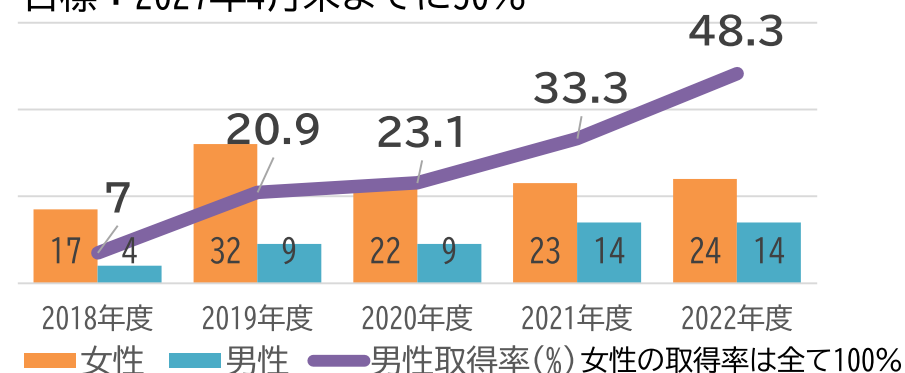
女性管理職者数・割合

目標：2027年4月末までに20%



男性育児休業取得率

目標：2027年4月末までに50%



中長期経営計画2036

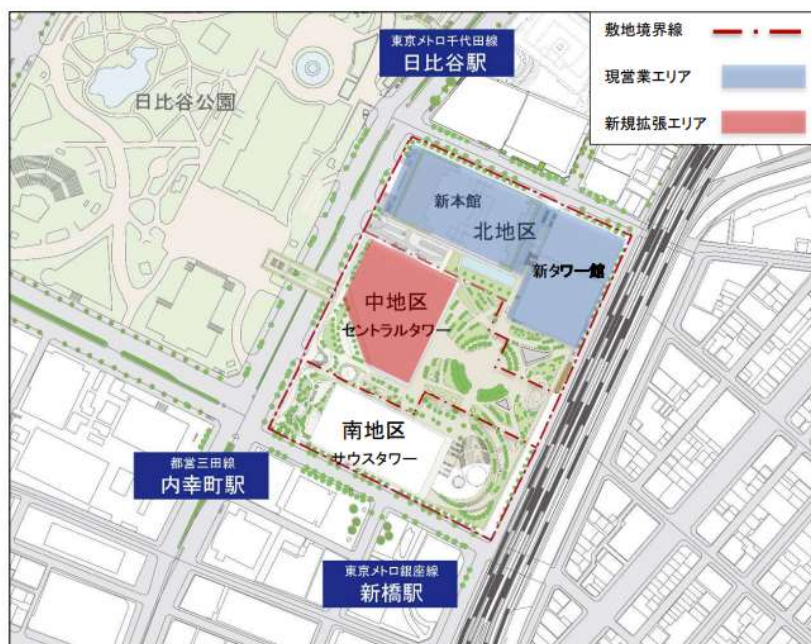


IMPERIAL HOTEL

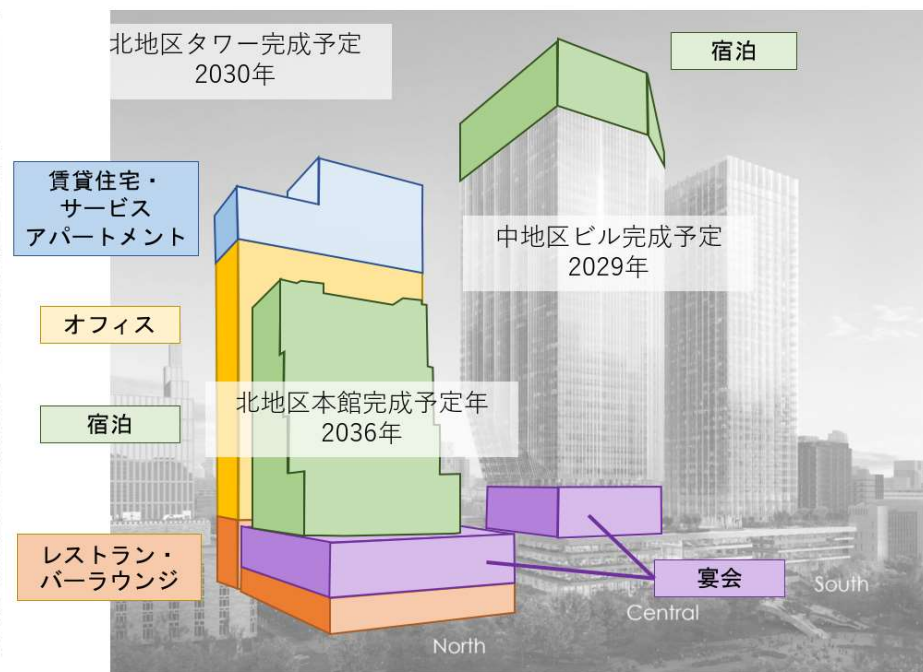
東京事業所の再開発について

東京事業所の建て替えを含む「内幸町一丁目街区開発プロジェクト」

2024年から2036年にかけて実施予定の旗艦ホテルである帝国ホテル 東京の建て替え計画において、現在の本館及びタワー館に加え、「TOKYO CROSS PARK構想（内幸町一丁目街区開発プロジェクト）」のパートナーシップによって街区内 中地区に営業エリアを拡張し、帝国ホテルの宴会事業と、新たにホテル事業を展開することで成長的に営業を継続することを決定しています。



街区の俯瞰図



■事業環境

今後も原材料や燃料価格の高騰、台湾有事など不安定な国際情勢に対する懸念は続くものと予想されますが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となるなど社会活動の正常化はさらに進み、国内外の宿泊需要の回復、サービス消費の拡大が続くものと期待されます。

■各取り組み

1. 再開発に向けて

「中長期経営計画2036」のフェーズⅠの最終年として、コロナ禍後の消費動向を注視し、期待される国内の反動消費や回復途上にある訪日外国人需要を取り込み、2024年度から始まるフェーズⅡ(現 本館単独営業期間)に繋げてまいります。同計画のフェーズⅡに向けては、現本館におけるリソースを最適化することで利益の最大化に努めるとともに、京都新規ホテル、新タワー館を想定した最新のオペレーションを構築していきます。

2. 人的資本への投資

「中長期経営計画2036」では人材を当社の原点と位置付け、従業員の満足度を高めることでサービスレベルを向上させ、その結果としてお客様の満足度が上がり収益力が向上することで、その収益を人材や施設への投資に充てるという理想的なサイクルの循環を目指しております。今後相次ぐ高級ホテルの新規開業による販売競争の激化を乗り越え、2026年の京都新規ホテル、2036年の帝国ホテル東京の建て替え計画を成功へ導くためにもより一層の人的資本への投資強化に努めてまいります。

3. 社会的課題の解決

SDGsへの取り組みにつきましては、2023年度下期には上高地帝国ホテルに続き、帝国ホテル東京及び帝国ホテル大阪においてもカーボンニュートラルに向けてCO₂フリー電力を導入する予定です。また2023年3月に策定いたしました「帝国ホテルグループ サステナビリティ調達方針」に沿って、取引先と共に環境や人権に配慮した責任ある調達を推進してまいります。今後もSDGsへの取り組みを深化し、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めてまいります。

企業情報



IMPERIAL HOTEL

社名：	株式会社帝国ホテル
本社所在地：	東京都千代田区内幸町1-1-1
創立年月日：	1887年(明治20年)12月14日
開業年月日：	1890年(明治23年)11月3日
上場年月日：	1961年(昭和36年)10月2日
代表取締役社長：	定保英弥
資本金：	14億8500万円
発行株数：	59,400,000株(2023年3月31日現在)
従業員数(連結)：	1,680名(2023年3月31日現在)
主要な事業所：	帝国ホテル 東京、帝国ホテル 大阪、上高地帝国ホテル、ザ・クレストホテル柏



帝国ホテル 東京



帝国ホテル 大阪



上高地帝国ホテル

主な連結子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル(ザ・クレストホテル柏)運営 等
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス(清掃・警備) 等
(株)帝国ホテルハイヤー	旅客自動車運送、駐車場管理

関連会社

(株)帝国ホテルキッチン	調理食品製造販売
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス 等